

「第三期を迎える習近平」

— ウクライナ危機への対応を中心に —

静岡県立大学 諏訪一幸
2022年8月22日 岡山市
23日 笠岡市

1

1. 「第三期が迎えられる」とする根拠

- (1) 絶対的指導者習近平自身が長期政権を目指す
- (2) 権力の座から降りても安泰でいられるシステムが未構築
→ 両刃の剣の周永康事件（リタイア後、腐敗を理由に
刑事責任を問われる可能性）
- (3) 習近平の権力を脅かす人物はおらず、また、権力の座を
脅かす程度にまで大衆の不満が爆発する可能性は低い

2

- (4) 現時点で後継者らしい後継者が育成されていない
- (5) 「総書記は二期十年まで」はいまだ慣例化していない
- (6) 「七上八下」（中央政治局常務委員に選出される時点で67歳以下）という「内規」なるものの存在は未確認

① 習近平は1953年6月生まれの69歳

② 現最高指導部7名中、栗戰書・全人代委員長（1950年8月30日生まれ）と韓正・筆頭副首相（1954年4月22日生まれ）もリタイア対象

3

2. 習近平の政治

(1) 中央政治局常務委員（2007年10月～）、総書記、中央軍事委員会主席（いずれも2012年11月～）、国家主席（2013年3月～）

(2) 革命第二世代（紅二代）としての政治資質

→ 七光り（習仲勳）、農村（下放）、学歴（工農兵学生、清華大学）、軍（大臣秘書、彭麗媛夫人）、地方（河北省、福建省、浙江省、上海市）

4

(3) 権力集中を目指す巧妙な手法

→ 反腐敗闘争（トラもハエも退治）、新組織の立ち上げと大規模組織改編

(4) 「強さ」に絶対的価値観

①毛沢東「立ち上がった」、鄧小平「豊かになった」

②2024年、2027年、2035年、2049年

(5) 目指すは毛沢東超え

①鄧小平超えはすでに実現

②第三世代と第四世代の指導者（江沢民、胡錦濤）は無視

5

3. 習近平政治と大衆

(1) 概ね支持

→ 経済実績、便利な生活、汚職官僚叩き、教育・報道

(2) 一方で、ゼロ・コロナ政策への不満も

①低成長（今年4～6月のGDP（速報値）は、物価変動の影響を除く実質成長率で前年同期比0.4%）

②若年層の高失業率（16～24歳の若年失業率は。今年6月が19.3%）

6

4. ウクライナ危機と中国外交

(1) 政権最大の外交課題は対米闘争での勝利

① バイデン政権が掲げるのは「民主主義対専制主義」

② 経済（通商摩擦）、外交（一帯一路）、国家統治（少数民族、香港、台湾）、その他（新型コロナ）、あらゆる領域で

③ ロシアは最大の友好国

(2) ウクライナ侵略前に、ロシアの対米対決姿勢を支持

→ 冬季北京五輪開幕日に中ロ首脳会談

7

(3) 読み違えた国際社会とウクライナの反発

→ 例えば、「移動の際には中国旗を」（2月24日）から、
「中国人の身分を明かさないように」（26日）へ

(4) 「支持」には「ためらい」も

① 国連決議では反対でなく棄権

→ 例えば、2月25日の国連安保理でのロシア非難決議案

② 刺激を避ける報道ぶり

→ 例えば、7月28日の中ロ外相会談を受けた報道の中に
「ウクライナ」の文字なし

(5) ペロシ米下院議長訪台を受け、中ロ関係強化

8

5. 国交正常化50年を迎えた日中関係

(1) 「対中親近感」の変遷（内閣府世論調査）

- ①経済（1981年・昭和56年、プラント計画キャンセル）
- ②政治（1989年・平成元年、6.4天安門事件）
- ③歴史（2005年・平成17年、「反日」デモ）
- ④主権（2010年・平成22年、漁船衝突。2012年・平成24年、
国有化。尖閣諸島）

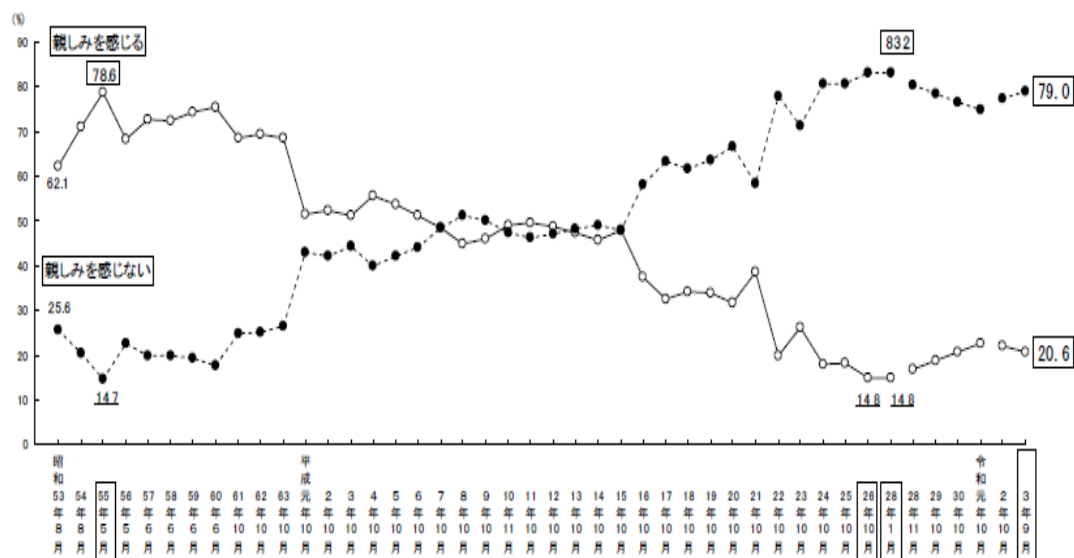
9

(2) 親近感悪化の背景(2000年代以降)

- ①愛国主義（高まる自信。2008年・平成20年、北京五輪とリーマンショック。2010年・平成22年、上海万博と日中GDP逆転）
 - 排外的なナショナリズム
- ②共産党指導体制への自信（2012年・平成24年、習近平政権誕生）
 - 「強さこそ善の外交」、「闘争の外交」へ

10

参考：中国に対する親近感



<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/2-1.html>

(3) 50年目（2022年）の日中関係

- ①岸田政権の方針は「建設的かつ安定的な関係の構築」（2021年10月8日、日中首脳電話会談）
- ②今年起きた二つの想定外の出来事
 - ロシアのウクライナ侵略
 - 日中双方は異なる対応
 - ペロシ米下院議長訪台の「報復措置」としての対台湾軍事演習
 - 外相会談中止申し入れ（8月4日）、林大臣発言中の王毅外交部長退席と中口外相会談（同5日）

③見通しと期待

- 習近平の下での関係改善は難しい？
- 強まる対日圧力（日米同盟批判。日本周辺海域での、中ロ共同訓練を含む軍事的圧力強化。日台交流への反発。福島原発汚染水処理問題への批判）
- それでも期待するのは、「対峙と協働。その結果としての良き競争」という未来図

13

(4) 「対峙」

①二国間関係

- 尖閣諸島周辺海域での挑発的行為や東シナ海での一方的なガス田開発行為阻止
- 防衛力整備と日米同盟強化

②第三国・組織との関係

- NATO・EU、QUAD、ASEAN等との協力関係強化
- ASEANに対しては、差別化ときめ細かい配慮が必要

③台湾との慎重かつ着実な関係強化

- 台湾アイデンティティーの尊重

14

(5) 「協働」

①安全保障分野

- 日中防衛当局間の信頼醸成措置の構築（例えば、「海空連絡メカニズム」に基づくホットラインの早期開設）

②経済分野

- 第三国市場での協力関係構築推進

③民間交流分野

- 環境、社会福祉、観光（コロナ後）
- 若者に期待（中国に対して「親しみを感じる」割合が最も高いのは、18歳から29歳の41.5%）
- 「日中学生会議」及び「京論壇」

(6) 「良き競争」論に対する評価

①あまりに非現実的。とりわけ軍事演習以降、台湾問題では

②しかし、長期的にみると、ウクライナ対応を突破口に、その可能性なきにしもあらず

- 中国のロシア「支持」姿勢に一定の「ためらい」（既述）
- 中ロ（中ソ）の利害が常に一致してきたわけでも、両国関係が常に友好的だったわけでもない。国益あるのみ
- ポジションを高めた日本は米国への働きかけ強化を

③「ソ連との決別」で始まった「第一の日中50年」

- 「ロシアとの決別」で「第二の日中50年」スタートを